

# 総務委員会関係

## [ 岐阜県タクシー協会 ]

1. タクシーは玄関から目的地まで移動が可能であり、高齢者・障がい者の重要な移動手段となっており、観光客やビジネス利用者の移動にも欠かせないことから、誰もが利用しやすい、車椅子利用者も乗車できるユニバーサル車両・福祉車両の導入に対し支援
2. タクシーを運転するには第二種運転免許の取得が必要であり、取得するには期間及び多額の費用が必要であることから、女性運転者や元気な高齢者運転者等の採用拡大のため、第二種運転免許取得に対し支援
3. 交通事故防止の観点から高齢者に対し、運転免許証の自主返納の推進が図られているが、運転免許証返納者が利用するタクシー運賃の割引支援制度を創設
4. 「タクシー特措法」においてタクシー事業は地域の公共交通機関として位置付けられていることから、他の公共交通機関である鉄道、乗合バスと同様に支援、補助を拡充
5. タクシー事業者では運行管理、整備管理体制も整備され、運転者は第二種運転免許証を所持し、安全な運行が確立されており、公用車を保有するより経費面、安全面からも有効であることから活用を拡大

## [ 岐阜県トラック協会 ]

6. 自動車関係諸税の簡素化・軽減と国への要請
  - ① 一般財源化により課税根拠を失った軽油引取税の旧暫定税率廃止
  - ② 自動車税の引下げ
  - ③ 自動車税における営自格差見直し反対
  - ④ 自動車重量税の道路特定財源化
7. 特例措置の延長・拡充と国への要請
  - ① 自動車取得税のASV（先進安全自動車）特例措置の延長・拡充
  - ② 自動車取得税の免税制度（取得価格500千円以下）の延長
  - ③ 雇用促進税制の延長
  - ④ 所得拡大促進税制の延長
  - ⑤ 少額資産即時償却の延長
  - ⑥ 物流総合効率化法に基づく特例措置の延長
8. トラック協会が運営する地域防災・災害対策関連施設等について固定資産税の軽減措置の適用を市町村へ要請

## [ 岐阜県獣医師会 ]

9. 勤務獣医師の確保と処遇改善
  - ・ 慢性的に公務員獣医師が不足していることから、処遇改善による確保と、不足を補う再任用獣医師についても業務に見合った処遇改善を実施

## [ 岐阜県聴覚障害者協会 ]

10. 聴覚障害者に対しても、災害等や非常時及び急病時の通報及び緊急支援体制を24時間に渡り確立

11. 遠方の聴覚障害者が利用しにくいことから岐阜圏域を除く4圏域（西濃、中濃、東濃、飛騨）にも岐阜県聴覚障害者情報センターの分室を設置、手話通訳等を常時配置して情報発信及び支援体制を充実

[ 岐阜県山林協会 ]

12. 公共等施設における木材利用推進（岐阜県木材協同組合連合会）
  - ① 県庁舎再整備における、内装材、外装材、壁・床材等の構造材に一般製材品等を活用した県産材利用の推進
  - ② 商工業施設・公共建築物等の木造化と内装木質化の促進と、オフィス家具、事務用品、日用品等への木材利用の一層の推進
  - ③ 農林水産施設や道路・河川・公園等の公共土木事業における木材利用施策の推進

[ 岐阜県森林組合連合会 ]

13. 森林整備を進めるには、所有者や土地の境界の明確化が不可欠であるが、市町村からの提供が得られるよう要請（西南濃、郡上森組）
14. 高齢、不在村等により管理できなかった森林の寄付を森林組合が受けたときの法人税の減免を関係機関に要請（付知森組）
15. 公共建築物（県庁、総合庁舎等）の木造化、木質化を促進（可茂、八百津町、白川町、東白川村、陶都、飛騨高山、飛騨市、南ひだ森組、岐阜県森連）
16. 地球温暖化対策に寄与する森林整備予算の確保及び国税版森林環境税の創設を国に対し要請（西南濃、可茂、八百津町、白川町、郡上、付知町、飛騨高山、南ひだ森組、岐阜県森連）
17. 雪害等により道路交通が途絶したり、道路の視距が不足することのないよう、道路沿いの樹木の管理を推進（飛騨高山森組）
18. 清流の国ぎふ森林環境基金事業の拡充強化（白川町、中濃、飛騨高山、飛騨市森組）
19. 国税版森林環境税創設後の市町村森林・林業行政の体制づくりを支援（揖斐郡森組）
20. 森林整備地位活動支援交付金予算拡充を国に対し要請（東白川村森組）
21. 木材生産拡大のため県有林の皆伐・再生林を推進（西南濃、揖斐郡森組、岐阜県森連）
22. 軽油引取税の減免措置の延長を国に対し要請（飛騨市森組、岐阜県森連）
23. 不在村森林所有者や森林経営意欲のない所有者の森林の公有林化を推進（飛騨高山、飛騨市森組）
24. 知事等の海外視察時に持参する県産材利用の土産品（木軸ボールペン、花器等）の開発を推進（飛騨市森組）

[ 岐阜県石油商業組合 ]

25. 軽油引取税に係る報償金交付

- ① 「軽油引取税特別徴収報償金交付要領」（県条例第145号2項）に基づき、平成30年度も、前年度と同様の交付率で継続交付
- ② 不正軽油の撲滅を目指して流通防止のための事業活動や情報収集活動等に積極的に取り組むため、「軽油引取税協力報償金交付要領」（平成2年6月30日税第258号）に基づき、平成30年度も前年度と同額（9,000千円）の交付率で継続交付

#### [ 岐阜県ビルメンテナンス協会 ]

26. 県有建築物の清掃、設備保守管理業務委託に係る予算の策定にあたっては、前年度予算額や入札実績額を参考に予算編成するのではなく、厚生労働省から通知された「ビルメンテナンス業務に係る発注関係事務の運用に関するガイドライン」及び県が制定した「公契約条例」を踏まえ、適正な積算により予算を確保と共に適正な予定価格により発注
27. 最低制限価格制度の導入
  - ・ ビルメンテナンス業務の人件費率は85%以上であり、業務の品質を確保するためにも最低賃金を維持できるよう最低制限価格の設定は、予定価格の85%以上とすると共に、県有施設全般の入札にも最低制限価格制度を導入
28. 障がい者就労に対する支援
  - ・ 一定規模以上の県有施設の清掃管理業務委託においては、「岐阜県公契約条例」に掲げられている基本理念に基づき、障がい者の雇用を入札参加条件付加

#### [ 岐阜県建築工業会 ]

29. 公共施設等総合管理基本方針に基づく県有建築物の維持保全及び再整備に対し、安定的・持続的に建築工事予算を確保

#### [ 岐阜電業協会 ]

30. 中小建設業の受注機会に配慮
  - ① 一般競争入札の参加要件となる施工実績を有する技術者の退職等により、在職技術者は必要な施工実績が少なく、入札参加の機会を逃しているため、配置技術者の施工実績を緩和
  - ② 工事の難易度、地域性等に考慮した指名競争入札の継続と柔軟な対応
31. 建設設備工事は専門業者へ分離・分割発注を継続
32. 県内業者の育成の見地から、地元業者に対し優先的に発注

#### [ 岐阜県砂利協同組合 ]

33. 軽油引取税免税措置の恒久化と、措置対象の拡大
  - ・ 免税措置は、平成30年3月末日までとなっているが、引き続き適用が受けられるよう、制度を恒久化すると共に、一部の砂利採取洗浄プラントの重機が、課税免除措置の対象となっていないことから、砂利採取法の認可を受けている全ての事業所に対し、原石の調達方法に係らず免税措置が適用されるよう措置対象拡大を国に対し要請

#### [ 岐阜県私立大学協会 ]

34. 私学団体補助金の継続
35. 私立大学に係わる経常費補助金の拡充

[ 岐阜県私立短期大学協会 ]

36. 私学団体に対する補助の継続と拡充

[ 岐阜県防水業協会 ]

37. 防水工事、外壁補修工事については分離発注を推進
38. 事前見積に対し予算が厳しい場合が多いため、県単価を見直し
39. 防水工事、外壁補修工事の調査又は発注は協会メンバーを指名

[ 岐阜県宅建政治連盟 ]

40. 宅建業者の棚卸資産（土地・建物）に係る不動産取得税の改善

[ 岐阜県不動産鑑定士政治連盟 ]

41. 県内不動産鑑定業者の優先的な活用
- ・ 県発注の用地取得、不動産の売り払いなどに伴う不動産鑑定評価や関連業務である土地評価（用地比準）については、県内業者の優先的な活用を推進

[ 岐阜県土地家屋調査士政治連盟 ]

42. 過去に公共用地として土地取得したにも拘らず、県名義への所有権移転登記が未了となっている公共用地等に関する対応として、過年度未登記対策事務処理費予算を増額

[ 岐阜県P C構造物建設協会 ]

43. 岐阜県公契約条例の一層の遵守による、県内企業の活用、受注機会の確保、資機材調達の推進
44. 建設後、概ね50年以上経過している県有構造物・建築物の新設及び建替えの推進